

1.計画の位置づけと目的

防災情報センターは、施設内の設備が耐用年数を超過しているものが多く、有事の際に防災施設としての性能を正常に発揮するためには計画的な更新等を実施する必要があります。

本市の行政拠点の一翼を担う建物であることから、使用想定期間まで現状の機能を維持できるよう、日野市公共施設等総合管理計画（令和5年3月改訂版）に基づき、今後の中長期の修繕計画を整え、日野市防災情報センター個別施設計画の取り纏めをします。

2.建築概要

建築年	1992年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階
敷地面積	1,389㎡
建築面積	450㎡
延床面積	985㎡

3.推計期間

防災情報センターは、隣接する市役所本庁舎とは災害時に緊密に連絡を図る一定的な運用を図る施設です。

防災情報センターの修繕・更新費用の推計期間は、本庁舎と同じ2025年から使用想定期間の2042年までとします。

4.長期修繕計画

使用想定期間までに必要な修繕・更新費用の推計は、一般社団法人・建築保全センターが編集・発行している令和5年度版「建築物のライフサイクルコスト」のLCC計算プログラムにより試算します。

出典：編集・発行 一般社団法人・建築保全センター
令和5年度版「建築物のライフサイクルコスト」



LCC計算プログラムによる長期修繕費用の結果は下左表の通りです。

電算機室の空調設備改修については今後も定期的な実施が必要です。

使用想定期間まで電算機室の空調機能を維持するためには、下右表の通り、再度の空調設備改修が必要です。

LCC計算プログラム結果の長期修繕費用		今後必要な長期修繕費用	
工事種別	長期修繕費用 千円	工事種別	長期修繕費用 千円
建築	96,387	建築	96,387
電気	27,830	電気	27,830
機械	60,216	機械	110,376
修繕費合計	184,433	修繕費合計	234,593

5.今後の改修事項

工事種類	工事内容
屋上防水・外壁改修	屋上防水工事では、防水シートの貼り替えやコーキングの強化を行い、漏水対策を徹底します。また、外壁タイルの落下防止を図るための外壁改修工事も実施することにより、鉄筋コンクリートの躯体の長寿命化を図ります。
内装改修	内装改修では、内装の更新周期が 40 年であることに注目し、居ながら改修を行います。具体的には、以下の更新を含みます： ・壁紙の張替え ・床の補修 さらに、職員の効率的な執務環境を確保するために、快適性を向上させるデザインやインテリアの導入も検討します。
消火設備等改修	自動火災報知設備の更新を行い、防災性能を向上させます。さらに、ユニバーサルデザインの理念を取り入れて、全ての利用者に対して安全で分かりやすい設備の導入を目指します。

今後必要な長寿命化対策

昇降機更新	ユニバーサルデザインに配慮した昇降機の更新を行います。 すべての利用者が快適に利用できるようにして利便性を高めます。ただし、費用面やスペースの問題により実現が難しいことがあるため、以下のような対応を優先的に取り組みます： また、省エネルギー性能や安全性の向上を図ります。
-------	---

今後必要な機能向上対策

工事種類	工事内容
トイレ改修	衛生陶器の更新を行い、機能向上のために温水洗浄便座、節水型便器、擬音装置も考慮します。また、バリアフリートイレについても設計を見直し、ユニバーサルデザインを採用することで、全ての利用者にとって使いやすい環境を提供します。
1、2 階給湯室	給湯機器の全面的な更新を行い、最新のデザインと技術を導入することで、利便性と衛生面の向上を図ります。省エネ・高効率の給湯器を導入し、エネルギーコストの削減を目指します。
自動ドア	防犯性能や省エネ性能を強化した自動ドアに更新します。センサー機能の向上や、防火機能の強化も考慮します。
電算機室付常空調設備	空調設備については、サーバー設置の 2 階電算機室の空調設備改修が重要です。電算機室は機器の発熱が著しいため、室温管理が肝要であり、機能維持のためには定期的な空調設備の改修が不可欠です。2042 年までの間に少なくとも 1 回、空調設備更新が必要です。
天井照明器具更新	老朽化した天井照明器具の更新を行います。最新の LED 照明器具を導入することで、省エネ効果を高めるとともに、室内の照度を適切に保ち、快適な作業環境を提供します。

6.今後の改修時期

改修事項	改修費用 千円	改修時期	
屋上防水	7,264	2027 年	
外壁コーキング	5,436	2027 年	
内装	66,115		2033～2037 年
天井照明	12,880	2028 年	
トイレ改修 1,2 階 温水かし室	6,833		2032 年
自動ドア	2,930	2031 年	
昇降機	13,000	2029 年	
消火施設	10,877	2030 年	
電算機室 付常空調設備	50,160	2031 年～2037 (リース)	
その他修繕	59,098	2027 年～2037 年	

7.今後の維持管理に向けて

本計画は使用想定を2042年と定めていますが、今後は隣接する本庁舎の維持管理と整合を図る必要があります。使用可能期間及び、更なる長寿命化改修工事の実施の可否などについて検討を行い、今後10年を目途に計画の見直しを図る必要があると考えます。

本施設をこのまま維持して長寿命化対策をしながら使用し続けるのか、本庁舎と連動して建替えるのか。今後の社会経済環境を見据えながら、費用対効果の視点も含めて総合的に判断する必要があります。